

析されることはこれまで殆どなかった。公共の大規模施設として、必要不可欠な価値と効用が暗黙のうちに了解されていることから、現地の個別経済への功罪に対する立ち入った分析はなされてこなかったものと思われる。

空港開設の経済的影響を総体として捉えるには、1年間の研究は余りにも短期過ぎる。差し当たって、ここでは労働環境の変化の一面を明らかにすることができた。成田市は、空港および空港関連事業所の立地、野毛平・豊住両工業団地の建設、そのほか都市化による企業・事務所の進出によって、1970年代以降に著しい雇用機会の拡大があった。それらの約9割が第三次産業である点に特徴が見られた。就業者の流入と流出を比較すると、1975年から大幅な流入増に転換していた。その結果1980年の時点で、市内就業者の約50%は市外在住者で占められた。空港内事業所のみをみても従業者のうち、成田市及びその周辺以外の県内市町村および県外の居住者が、6割近くを占めたことが分かった(1984年)。これらの動向は継続的に調査され、分析される必要がある。

人の流入の観点から成田空港の入国利用者(例えば1982年は121万人)の動向を見ると、うち上陸客はその約17%を占めるにすぎない。またこれ以外の空港内トランジット客(同年135万人)の約4%が、5時間以上サテライト内に留まるに過ぎない。同年の調査によれば成田の宿泊外国人客数は全国第二位であるが、成田の場合その内62%はトランジット客で、しかもホテル内に留まった人が約76%(約13万人)占め、成田市内観光をした人はわずかに11%であった。

このような現象は、地元の経済効果を考える

うえで重要な観点を示唆するように思われる。

3. 成田空港開設による教育環境への影響

高澤美子

本項に関しては次号に論文を掲載予定。

5. 成田国際空港の生活環境に与えた影響

村川庸子

今秋、本共同研究の進行中に、成田問題の解決へ向けての大きな一歩が踏み出された。円卓会議の示した提案に国と反対派住民の双方が一応の理解を示し(相変わらず強硬な反対意見は残っているが)、結果は国に対して計画の大幅な見直しを迫る、かなり厳しい内容のものとなっている。それにしても、一旦国が動くと、方向を転換するのにこれほど長い年月が費やされるものなのか、これほどの犠牲を払わなければならなかったのか、と嘆息するばかりである。成田空港問題は、未だに地元民にとってはあまりに生々しく、そのことがこの調査を技術的に難しくしている。

成田空港の開設が生活環境に与えた影響については、まず成田市議会議事録を検討することから開始した。大まかにではあるが、時系列を追って、空港開設によって周辺的生活環境にどのような問題が生じたかを具体的に把握することができた。これによる知見を中心に以下に問題点を簡単にまとめておく。

まず、議事録の記述から、周辺住民の関心が、